

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K12492

研究課題名（和文）「取り残された地域」と持続可能な開発目標 - 国際的目標のローカルモデル構築に向けて

研究課題名（英文）Sustainable Development Goals and Areas Already Left Behind-For Localization of International Goals

研究代表者

堀江 正伸 (Horie, Masanobu)

青山学院大学・地球社会共生学部・教授

研究者番号：70806819

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「誰も取り残さない」を目標に2015年より始まった持続的開発目標（SDGs）が、既に取り残されている地域にどのように浸透し、またインパクトを与えるのかをインドネシア・西ティモールを事例に検証するものであった。結果としては、SDGs関連の国外からの支援や国内独自の開発計画は、国家から地方自治体へのトリクルダウンを期待しているもの、トリクルダウンは州レベルで止まってしまい、県・市町村レベルへの浸透が課題であることが分かった。さらに、国家やSDGsが強調する民間が持ち込開発プロジェクトは、ローカルなコミュニティが持つ社会関係資本やレジリエンスを弱体化する懸念があることも分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2015年以降、SDGsは国際協力や国内における開発のパラダイムを形成してきた。SDGsは、前身のMDGsで達成されなかった目標を踏まえ、誰も取り残さないことを目標に包括的な目標となっている。しかし、誰も取り残さないことを前提としているのであれば、既に取り残された人々には特別な配慮が必要となる。本研究の意義は、SDGsのような国際的な開発目標の恩恵が、既に取り残されている人々に届くようにするにはどのようなことに注意が必要かの一端を解明した点である。具体的には地方自治体のキャパシティの向上や、ローカルなコミュニティが持つ社会関係資本やレジリエンスのメカニズムへの理解が不可欠ということである。

研究成果の概要（英文）：The aim of the research was to analyze how the global development policy, namely the Sustainable Development Goals (SDGs) of the UN with the slogan of "leave no one behind", has been penetrated into areas that have been left behind from development and the impacts of the global policy to local areas, taking up West Timor, Indonesia as a research location. As a result, it was found out that even though international development assistances and national development efforts were expected to trickle down to the local level, such expansion has been stopped at the state level and has not been penetrated into prefectural, city and village levels. Furthermore, the research also prevailed that development projects implemented by the initiatives of the national government and private sectors which SDGs emphasize, have much potential weaken social capitals and resilience that local communities traditionally nurtured.

研究分野：国際協力

キーワード：持続可能な開発目標 SDGs 社会開発 社会関係資本 インドネシア ティモール

1. 研究開始当初の背景

2015年9月、国際連合(国連)持続可能な開発サミットにおいて「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(UN 2015)が採択された。それ以降、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)が国際社会の開発支援の道標となった。

SDGsの前身であるミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs、2000年から2015年まで)は、全体として貧困を減少させる成果があったと評価された。しかしこれに対しては、同じ時期に途上国が経済成長した結果にすぎず、MDGsの成果として貧困が減少したのではないとする懐疑的な見方もあった。また社会階層や地域の間で、あるいは国家間で、開発度合いの格差が残存あるいは拡大したとも指摘された。SDGsの「誰も取り残さない」という理念は、MDGsでは「誰かが取り残された」というこうした評価を踏まえて設定された。

SDGsの特徴は、従来の開発パラダイムと環境保全パラダイムの融合し、途上国支援の目標ではなく、全世界が取り組むべき目標として設定されていることである。SDGsの合意形成プロセスには途上国政府や市民社会など幅広いアクターが参加し、成立過程におけるこうした包括的な側面が強調され、積極的に評価された(蟹江 2017)。とはいえ、決して問題がないわけではない。産業、環境といった広範な問題を網羅しようとするSDGsでは、貧困、教育といったいわゆる「伝統的」開発問題への関心が相対的に低下することになり、それらの課題を抱えたまま「取り残された」地域への取り組みが不十分になるのではないかと懸念されている。また包括性・多元性が謳われているSDGsではあるが、避難民、人道問題など開発に関係の深い分野が含まれていない(Browne 2017)。さらに、SDGsの具体的な目標とターゲットには、「対処を行う」「～を強化する」などの曖昧な表現が頻出しており、「一般化された抽象的なターゲット」に対して実際に何をすればいいのかの曖昧なままになっている(ストレンジ、ベイリー 2011)。

こうした問題を含みつつ、経済成長を堅持する路線をとっていかうとするSDGsは、活発な経済活動がこれまでに起こらず、また資源もないために国家の開発戦略として重視されずに「取り残され」てきた場所にとって、どのような意味を持ちうるのだろうか。すでに「取り残され」て、「最も遅れている」とされるようなローカルな場所において、SDGsの抽象的な目標を具体的にどのように反映させることができるのだろうか。また、外部からの支援が限られている「取り残された地域」において、地域の内部から行えることに目標の達成に結びつくようなものを抽出し、サポートしていくことが重要なのではないだろうか。

(参考文献)

蟹江憲史(2017)『持続可能な開発目標とは何か - 2030年へ向けた変革のアジェンダ』ミネルヴァ書房。

ストレンジ・トレイシー、ベイリー・アン著、濱田久美子訳(2011)『よくわかる持続可能な開発 - 経済、社会、環境をリンクする』明石書店

Browne, Stephen. (2017) “Sustainable Development Goals and UN Goal-Setting”, London and New York: Routledge.

U.N. (2015) “The Millennium Development Goals Report 2015”.

2. 研究の目的

本研究の目的は、「誰も取り残さない」を目標とする国連の持続可能な開発目標SDGsを、「既に取り残された地域」で達成するための可能性と方法を明らかにしていくことである。従来の研究では、目標の多元性や目標設定に参加したアクターの多様性をもってSDGsを評価してきたのに対して、本研究ではSDGs以前のミレニアム開発目標において「既に取り残された地域」の人々の生活を重視し、そうした地域の視点からの実現性を分析する。

まず、特定の農村において、過去に実施された支援の現況とそこに至った経緯について、自治体やNGOの開発能力、人びとの価値観と文化、技術的や自然条件的な限界などから多角的に明らかにする。事例分析では、政府関係者、NGO職員、農村の人びとへの広範な聞き取りを通して各アクターの相互関係や価値観に対する理解を深め、あわせて農業土木的な実現可能性も考慮する。

国際的な支援の当該地における持続性は、学術的に議論されて久しく、日本の開発協力大綱にも謳われている。しかし、当該支援の終了後に一定期間を経てから十分な評価が行われることは稀である。本研究においては、特定の地域において過去に行われてきた支援を多角的に再評価することで、支援に持続可能性を担保するものが何であるのかを整理する。本研究では、開発学によって国家と地方の開発に関する資源や能力を、文化人類学によって人びとの価値観や外部からの支援に対する反応を、さらに農業土木工学によって自然・技術的条件を勘案したうえで、継続的な利用と管理の可能性を判定する。3つの分野の知識を融合させることで、抽象的なターゲットを「取り残された地域」の実際の開発計画に応用できるよう変換する。そうして得られた研究成果を、住民、自治体、NGO、内外の研究者と共有しながら実用を試み、将来的にSDGsのローカル化へとつなげる。

本研究では、「誰も取り残さない」を大目標に掲げる **SDGs** が、目標設定の時点で既に「取り残された」地域においてどのような効果があるのかを考察する。具体的な取り組みが示されずに抽象的なものになっている **SDGs** の目標を、どのようにローカル化・具体化して「取り残された地域」の開発に有効なものにしていけるかを検討する。最終的な目的として、**SDGs** ローカル化モデル構築への最初のステップとして、具体的な計画が立てられるターゲットへの変換方法に関する限定的なモデルを構築する。

3. 研究の方法

「既に取り残された地域」における具体的な取り組みの可能性を検討するために、インドネシア共和国の西ティモール（東ヌサ・トゥンガラ州の一部）を事例とする。西ティモールは、支援に関する課題を包括的に持ち合わせている。**MDGs** 期間中に開発が堅調に進んだインドネシアにおける「取り残された地域」「最も貧しい地域」として知られ、これまでの支援も十分な成果を上げてこなかった。さらに、国際的に開発への関心が高い東ティモールとの支援格差も顕著である。東ティモール独立時に受け入れた「難民」の定住や、各地に点在する放置された社会資本といった問題を抱えている。

まず、**SDGs** がどのようにして成立したのか、それをインドネシア政府が国内で実施するうえでどのように捉えてきたのかを整理する。開発学の視点から、首都ジャカルタにおいて関連省庁（国家開発企画庁ほか）と国際機関（**UNDP** ほか）で聞き取り調査を行い、**SDGs** の国家レベルでの準備状況を調査する。そのうえで、西ティモールのそれぞれ条件の異なる複数の農村および州都クパン市において、地方政府の開発・建設担当部門、**NGO** 事務所、一般家庭への広範な聞き取り調査を中心にフィールドワークを行う。各農村では、そこで過去に行われてきた支援について現在の視点から再評価する。人類学の視点からは、開発計画に対する住民の価値観、歴史、文化との整合性を中心に支援の社会的影響を理解する。農業土木工学の視点からは、過去に行われた支援の持続可能性と自然条件との関連、さらに抽出したターゲットを具体的なものへ変換する際の技術的、環境面での実現を考慮する。

以上の結果に基づき、既に「取り残された地域」にとって **SDGs** がどのように有効なものになりえるのかを検討し、**SDGs** の抽象的な目標をいかにしてローカル化・具体化し、「取り残された場所」で達成できるものにするのかを考える。

4. 研究成果

2019 年度より **3** 年間の予定で研究を開始した。本研究では、必要な情報のほとんどをインドネシアにおけるフィールドワークから得ようとしていたが、**2020** 年度と **2021** 年度は新型コロナウイルス感染症対策のためインドネシアへの渡航ができなかった。しかし研究期間が **2022** 年度、**2023** 年度に延長されたため、当初の研究目的は最終的には達成されたと考えている。

まず、インドネシアにおける行政システム、開発政策の歴史、現在の中長期開発計画、海外からの開発支援援助の受入状況などについて情報収集を行い、整理した。インドネシアの首都レベルで、**SDGs** 達成に向けて各種開発主体（国連機関、二国間協力機関、**NGO**、市民フォーラム）がどのような政策を計画しているかを調査した。さらに、国際的な目標である **SDGs** が、国家、州、県の各レベルで策定されている開発計画とどのように関連付けられているのか、またはされていないのかを調査した。西ティモールでは、計画されていた回数フィールド調査を実施し、地方自治体の担当者や支援機関の職員への聞き取り調査、及び東ティモールとの国境付近にまで範囲を広げて複数の農村における人々の生活状況を調査した。

当初の仮説では、開発政策において、国政レベル（関係省庁、支援機関の首都事務所）と地方レベル（州レベル、県レベル、市町村レベルの関係地方自治体事務所、地方の支援機関）の間に温度差があるのではないかと考えていた。しかし実際の状況は違っていることがわかった。ギャップは、国政レベルと地方レベルの間ではなく、地方における州レベルと県レベルの間にあることが分かった。原因としては、インドネシアでは地方分権の重要性が首都レベルで周知されているものの、そこで具体的に設定されている「地方」が州になっていることだった。こうした傾向は、海外の支援機関による活動にも同じように観察された。このために、**SDGs** に限らず、州レベルまでは中央レベルと同様の開発政策が伝達されて認識が共有されているが、その先の県レベルおよび市町村レベルにそれは届いていなかった。市町村レベルでは、州レベルまでとは関係が切れた、より伝統的な統治が色濃く残されているようだった。農村においては、外部からの開発支援に比較的高い関心を持つ村においてすら **SDGs** は全く知られておらず、**SDGs** が掲げる目標と住民の実際の生活とのギャップも大きいことが明らかになった。あわせて、市場や金融との連携も重要視する **SDGs** に基づいた施策が実行されてしまうと、村にすでに備わっていたレジリアンスや慣習法に基づく農業の方法といった潜在的な生活システムに負の影響を与えかねないことも分かった。一方、健康分野においてはここ数年で各段の進化があったことが確認できた。研究期間が新型コロナウイルス感染症流行の時期と重なったために、ワクチン接種の進捗を見ることができたことは予定外の成果であった。

以上のような調査と分析に基づいて、農村部でさらにフィールドワークを行った。**SDGs** の目標・ターゲットのうち、西ティモールの農村に適用可能と考えられるものをこちらで抽出し、村

人たちにその内容を確認しながら伝えたいので、毎年村人が行っている年次開発計画を策定する際に村人自らが村の現状を **SDGs** の指標に照らしながら把握してもらう作業を行った。また、ローカル **NGO** がアクターとして有効であることがわかったため、州都クパン市に拠点を持つローカル **NGO** と研究成果を共有し、開発プログラムを具体的に立案するに至った。

調査地は、国際社会の支援を受けて **2002** 年に主権を回復した東ティモール民主共和国に隣接している。独立に関わる支援や平和構築支援が東ティモールに集中して行われた。こうした支援によって、西ティモールは結果的にはさらに取り残されたかたちになっていたといえる。西ティモールには東ティモールから逃れて移り住んだ元「難民」がいるが、彼らは国際的な難民保護より外され、**10** 数年に渡り自助努力のみで生活してきた。彼らは、国際政治や **SDGs** を目標に掲げる開発支援から、最も取り残されている人々であった。国境周辺の農村における調査を通して、東ティモール研究者とも連携を取るようになった。その成果として、「国境」という概念から脱することがそもそも困難である支援政策が、これからどのように進められるべきなのかという新たな研究テーマが生まれ、今後の研究プロジェクトでさらに展開していくことになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 堀江 正伸	4. 巻 30
2. 論文標題 「新しい人道支援」が生み出す支援の格差	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 145 ~ 159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32204/jids.30.2_145	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森田良成	4. 巻 16
2. 論文標題 国境を超えるということ - ティモール島国境のリアリティと曖昧さ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人間文化研究	6. 最初と最後の頁 175 ~ 193
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 堀江正伸
2. 発表標題 人道・開発・平和構築のポケットと人道的開発の可能性 - ティモール島の国境をめぐる考察
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 堀江正伸、森田良成
2. 発表標題 「取り残された地域」と持続可能な開発目標 - 国際的目標のローカルモデル構築に向けて -
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 山田 満、本多 美樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 260
3. 書名 「非伝統的安全保障」によるアジアの平和構築	

1. 著者名 春日 直樹、竹沢 尚一郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 308
3. 書名 文化人類学のエッセンス	

1. 著者名 栗本 英世、村橋 勲、伊東 未来、中川 理、加藤 敦典、賈玉龍、李俊遠、森田 良成、椿原 敦子、岡野 英之、上田 達、木村 白、早川 真悠、藤井 真一、竹村 嘉晃	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 312
3. 書名 かかわりあいの人類学	

1. 著者名 春日 直樹、竹沢 尚一郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 308
3. 書名 文化人類学のエッセンス	

1. 著者名 真崎 克彦、藍澤 淑雄	4. 発行年 2024年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 ポスト資本主義時代の地域主義	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森田 良成 (Morita Yoshinari) (30647318)	桃山学院大学・国際教養学部・准教授 (34426)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------